

財務データ

連結業績※1	日本基準※2				
	2015年	2016年	2017年	2018年	
売上収益	37,903	33,370	36,434	36,501	
調整後営業利益	5,172	4,495	4,190	4,027	
調整後営業利益率	13.6	13.5	11.5	11.0	
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,842	2,655	2,882	2,916	
親会社の所有者に帰属する当期利益率	7.5	8.0	7.9	8.0	

セグメント別業績※1、※3	日本基準※2				
	2015年	2016年	2017年	2018年	
日本					
売上収益	11,878	10,806	11,478	11,705	
調整後営業利益	1,974	1,506	1,602	1,535	
調整後営業利益率	16.6	13.9	14.0	13.1	
アジア・大洋州・インド・中国 (APIC)※4					
売上収益	8,380	6,217	6,488	6,338	
調整後営業利益	682	625	629	567	
調整後営業利益率	8.1	10.1	9.7	9.0	
米州					
売上収益	19,416	16,453	17,765	17,582	
調整後営業利益	2,225	2,031	1,875	1,778	
調整後営業利益率	11.5	12.3	10.6	10.1	
欧州・中近東・アフリカ (EMEA)※5					
売上収益	4,217	4,771	5,598	5,961	
調整後営業利益	214	277	136	110	
調整後営業利益率	5.1	5.8	2.4	1.9	

財政状態※1	日本基準※9				
	2015年	2016年	2017年	2018年	
資産合計	37,958	37,160	39,590	38,402	
負債合計	15,138	13,701	15,563	14,041	
資本合計	22,820	23,458	24,027	24,361	
親会社所有者帰属持分比率※6	58.2	61.5	59.2	61.9	
ROIC※7	—	—	—	—	
ROE※8	13.3	11.8	12.5	12.4	

キャッシュ・フロー	日本基準				
	2015年	2016年	2017年	2018年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,539	4,445	4,181	3,609	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,333	-1,782	-2,007	-2,430	
フリーキャッシュ・フロー※10	3,205	2,662	2,173	1,178	

設備投資・償却費・研究開発費※1	日本基準				
	2015年	2016年	2017年	2018年	
設備投資	2,535	1,941	2,348	2,684	
減価償却費及び償却費	2,023	1,880	2,003	2,004	
売上収益償却費率	5.3	5.6	5.5	5.5	
研究開発費	949	954	997	1,035	
売上収益研究開発費率	2.5	2.9	2.7	2.8	

配当	2015年	2016年	2017年	2018年	
1株当たり配当金	130	140	150	160	

※1 プリチストンは事業譲渡の決定に伴い、米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を2021年より非継続事業に分類しております。これに伴い、財務数値は、非継続事業を除いた

※2 2018年以前＝売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

※3 セグメント間の取引を含んだ金額で記載しております。

※4 2016年以降開示区分を一部変更しております。2015年以前＝中国・アジア大洋州・中近東・アフリカ・ロシア、2016年＝中国・アジア大洋州・ロシア、2017年～2018年＝中国・アジア大洋州、

※5 2016年以降開示区分を一部変更しております。2015年以前＝欧州、2016年＝欧州・中近東・アフリカ、2017年～2018年＝欧州・ロシア・中近東・アフリカ、2019年～2023年＝欧州・ロシア・

※6 親会社所有者帰属持分比率＝親会社の所有者の持分合計÷資産合計

※7 ROIC＝税引後調整後営業利益÷投下資本

※8 ROE＝当期利益÷{(前期末自己資本＋当期末自己資本)÷2}×100

※9 2018年以前＝総資産、負債、純資産、自己資本比率※を記載しております。 ※(純資産－新株予約権－非支配株主持分)÷総資産

※10 フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

	IFRS							単位
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
	35,072	29,945	32,461	41,101	43,138	44,301	44,295	億円
	3,431	2,229	3,943	4,826	4,806	4,833	4,937	億円
	9.8	7.4	12.1	11.7	11.1	10.9	11.1	%
	2,401	-233	3,940	3,004	3,313	2,850	3,273	億円
	6.8	-0.8	12.1	7.3	7.7	6.4	7.4	%

	IFRS							単位
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
	9,181	7,626	8,730	10,363	12,424	12,261	12,659	億円
	1,088	646	1,170	1,403	2,065	1,873	1,981	億円
	11.9	8.5	13.4	13.5	16.6	15.3	15.7	%

	4,628	3,946	3,869	4,570	4,611	5,297	5,178	億円
	362	246	420	399	416	585	596	億円
	7.8	6.2	10.9	8.7	9.0	11.0	11.5	%

	16,617	14,079	14,546	19,880	20,800	21,800	21,305	億円
	1,843	1,399	1,906	2,512	2,120	1,801	2,015	億円
	11.1	9.9	13.1	12.6	10.2	8.3	9.5	%

	6,401	5,643	6,939	8,700	9,085	8,356	8,529	億円
	150	-176	421	664	251	298	424	億円
	2.3	-3.1	6.1	7.6	2.8	3.6	5.0	%

	IFRS							単位
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
	42,770	41,893	45,749	49,618	54,278	57,235	57,477	億円
	18,745	19,940	18,995	19,494	20,224	19,370	20,278	億円
	24,025	21,953	26,754	30,125	34,054	37,865	37,199	億円
	54.9	51.3	57.5	59.8	61.8	65.2	63.7	%
	7.4	5.5	9.0	9.4	8.7	8.2	8.3	%
	10.0	-1.0	12.9	10.9	10.4	8.1	8.6	%

	IFRS							単位
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
	5,050	5,269	2,815	2,685	6,614	5,488	6,604	億円
	-2,619	-1,554	1,317	-3,380	-2,977	-2,551	-2,250	億円
	2,432	3,716	4,132	-695	3,637	2,938	4,355	億円

	IFRS							単位
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
	3,282	2,719	2,620	3,171	4,200	3,898	3,659	億円
	2,697	2,675	2,459	2,821	3,058	3,481	3,532	億円
	7.7	8.9	7.6	6.9	7.1	7.9	8.0	%
	1,062	952	955	1,122	1,220	1,262	1,264	億円
	3.0	3.2	2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	%

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	単位
	160	110	170	175	200	210	230	円

た継続事業の金額・数値を表示しております。

2019年～2023年＝中国・アジア(除くインド)・大洋州、2024年以降＝アジア・大洋州・インド・中国
中近東・インド・アフリカ、2024年以降＝欧州・中近東・アフリカ

非財務・未財務データ

○太字の項目の2025年データは、第三者保証を取得しています。

環境関連データ※1	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	単位
サーキュラーエコノミー関連指標						
原材料使用量	4,611	4,389	3,969	3,706	3,342	千トン
資源生産性※2	7.04	9.36	10.87	11.96	13.25	億円/千トン
再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率※3	37.2	38.4	39.6	39.9	40.0	%
(うち 再生資源に由来する原材料の比率) ※3、※4	11.3	12.5	13.2	13.6	14.2	%
(うち 再生可能資源に由来する原材料の比率) ※3、※5	25.9	25.9	26.4	26.3	25.8	%
エネルギー						
エネルギー総消費量(生産拠点+非生産拠点) ※6、※7	42,726	45,132	40,989	38,985	37,415	千GJ
エネルギー消費量(燃料) ※7、※8	24,668	25,959	23,256	22,127	21,290	千GJ
エネルギー消費量(購入電力) ※7	4,654	5,012	4,674	4,456	4,292	千MWh
エネルギー消費量(購入蒸気) ※7	1,248	1,111	836	731	608	千GJ
エネルギー総消費量(再生可能エネルギー) ※6、※7	2,847	4,702	11,288	11,866	11,070	千GJ
エネルギー総消費量(非再生可能エネルギー) ※6、※7	39,879	40,429	29,701	27,119	26,344	千GJ
水						
総取水量※9	66,744	68,645	64,434	62,376	60,755	千m³
取水量(表流水)	2,729	3,217	3,093	3,362	3,435	
取水量(地下水)	9,086	8,891	8,123	7,637	6,987	
取水量(上水道・工業用水)	17,249	17,611	16,820	15,627	14,595	
取水量(海水)	37,678	38,927	36,397	35,750	35,738	
水ストレス地域における生産拠点の総取水量 ※9、※10	2,981	2,712	2,475	2,341	1,870	
天然ゴムの持続可能な利用に向けた取り組み						
森林破壊抑制に向けた天然ゴム小規模農家支援軒数	—	—	5,640	6,047	13,300	軒

※1 対象期間は各年とも1～12月、対象は当社財務諸表と同じ株式会社ブリヂストンならびに連結子会社の生産拠点とし、2025年実績より、当社の持分法適用会社であるBrisa Bridgestone Sabanci Lastik Sanayi ve Ticaret A.S. 工場を除外。また、非生産拠点を含むデータは注釈に付記し、温室効果ガス排出量の集計範囲はGHGプロトコルで定める経営支配力アプローチに基づく。また、一部推計値を含み、過去データの見直しにより、過去の掲載データから一部変更あり

※2 資源生産性＝売上収益÷原材料使用量

※3 リトレッド用台タイヤを含むタイヤの総原材料重量に占める比率

※4 回収(再生)された材料を再加工して製造され最終製品や部品に使用される材料(ISO 14021:2016の定義に基づく)

※5 継続的に補充される生物由来のバイオマスからなる材料(バイオ由来の材料)。補充速度が枯渇速度以上であることが条件(ISO 14021:2016の定義に基づく)

※6 「燃料消費量+購入電力+購入蒸気+太陽光発電等－売電量」により算出

※7 2022年以降のデータは生産拠点と非生産拠点の合算値。2021年のデータは生産拠点のみの値。2025年実績より非生産拠点の集計対象範囲を拡大

※8 自家発電に利用した燃料も含む

※9 外部から購入したりサイクル水の量や雨水は含まない

※10 水ストレス地域における生産拠点:淡水資源の量や質の低下のリスクがある地域に所在することにより水リスクを抱える生産拠点

環境関連データ※1	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	単位
大気への排出						
温室効果ガス排出量:生産拠点(CO ₂ : Scope 1)	1,722	1,711	1,511	1,439	1,334	千t-CO ₂
温室効果ガス排出量:生産拠点 (CO ₂ : Scope 2、マーケットベース)	1,664	1,370	377	244	302	千t-CO ₂
温室効果ガス排出量:生産拠点 (CO ₂ : Scope 1 + Scope 2、マーケットベース)	3,387	3,081	1,888	1,683	1,635	千t-CO ₂
温室効果ガス排出量:非生産拠点 (CO ₂ : Scope 1 + Scope 2、マーケットベース)	—	211	182	155	231	千t-CO ₂
温室効果ガス排出量(CH ₄ 、N ₂ O: Scope 1 + Scope 2)	16	14	7	6	8	千t-CO ₂ e
温室効果ガス排出量(Scope 3) ※11	113,421	109,688	99,201	92,919	87,766	千t-CO ₂ e
NO _x 排出量 ※12	1,839	1,875	1,660	1,574	1,490	トン
SO _x 排出量 ※12	588	500	511	448	471	トン
廃棄物						
廃棄物排出総量	289	284	286	287	250	千トン
非有害廃棄物排出量	269	260	260	258	224	千トン
非有害廃棄物埋立量	17	13	15	11	12	千トン
規制有害廃棄物排出量 ※13	20	25	26	28	26	千トン
規制有害廃棄物埋立量 ※13	4	3	3	2	2	千トン
廃棄物有効利用率 ※14	—	—	—	—	88	%
非有害廃棄物有効利用率 ※14	—	—	—	—	90	%
規制有害廃棄物有効利用率 ※14	—	—	—	—	69	%
環境マネジメント						
ISO14001取得率 ※15	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	%

※11 GHGプロトコルのScope 3における15のカテゴリーのうち、カテゴリー8、13は対象外

※12 化石燃料燃焼由来の排出量、燃料消費実績と排出係数から算定

※13 各国の法規制を参照し集計。2022年より規制有害廃棄物の算定範囲を一部拡大

※14 「(廃棄物再資源化量+エネルギー回収された廃棄物量) ÷ 廃棄物排出量」により算出

※15 取得対象生産拠点中の取得率(2025年末時点:93拠点)

非財務・未財務データ

社会関連データ	日本※1	アジア・大洋州・インド・中国	米州	欧州・中近東・アフリカ	合計	単位
従業員数※2	35,196	18,425	46,312	15,783	115,716	人

※1 「日本」には、有価証券報告書における「日本」「その他」「全社（共通）」セグメントを含む

※2 2025年12月末時点

社会関連データ	セグメント	全体	リーダーポジション※3				その他スタッフ	単位
			トップマネジメント	マネジメントポジション	ジュニアマネジメントポジション	合計		
女性比率※1	日本※2	12.3	2.0	8.4	5.8	6.6	13.4	%
	アジア・大洋州・インド・中国	9.1	10.1	20.5	17.7	17.9	6.3	
	米州	12.7	33.3	25.3	21.8	22.4	10.4	
	欧州・中近東・アフリカ	15.4	16.7	23.7	19.8	21.2	14.2	
	合計	12.4	10.5	17.7	17.1	17.1	11.3	

※1 就業人員に基づいた割合（データは2025年12月末時点、115,284人（グループ全体の99.4%）が対象）

※2 「日本」には、有価証券報告書における「日本」「その他」「全社（共通）」セグメントを含む

※3 各カテゴリーの当社及び連結グループ会社における定義は以下の通り

トップマネジメント：役員相当の者（Executives & VPs）

マネジメントポジション：組織のマネジメントを担う立場にある者（ライン長）

ジュニアマネジメントポジション：個人の知見や経験で組織に貢献する、あるいは組織の日々の管理目標を指導する立場にある者

生産現場をはじめとする現場のチームを管理・監督するリーダーを含む

社会・ガバナンス関連データ		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	単位
グローバル経営執行会議（Global EXCO）メンバー	全体	11	12	12	11	11	人
	うち外国人	6	6	6	5	5	人
	外国人比率	54.5	50.0	50.0	45.5	45.5	%
執行役・常務役員※1	全体	16	20	19	20	20	人
	うち外国人	5	7	5	5	4	人
	外国人比率	31.3	35.0	26.3	25.0	20.0	%
製品安全	ISO9001取得率	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	%
製品保証引当金	期首残高	9,040	6,797	22,528	15,473	12,886	百万円
	目的使用による減少	6,030	5,469	8,930	6,311	5,218	百万円
リコール件数※2		3	6	0	1	3	件
労働安全	従業員及び派遣社員の休業度数率（LTIFR）※3	2.75	2.74	2.75	2.64	2.49	—
	協力会社の休業度数率（LTIFR）※3	0.79	0.62	0.12	0.61	1.10	
	従業員及び派遣社員の重傷度数率（SIR）※4	0.08	0.08	0.06	0.09	0.03	
	協力会社の重傷度数率（SIR）※4	0.11	0.06	0.01	0.11	0.32	
	従業員及び派遣社員の職業性疾病度数率（OIFR）※5	0.33	0.22	0.20	0.16	0.20	

・データは各年12月末時点（過去データの見直しにより、過去の掲載データから一部変更あり）

※1 連結グループ会社所属で（株）プリチストンの執行役・常務役員を兼務している者を含む

※2 プリチストングループが自主的に実施したリコール件数（他社実施分は除く）。リコール詳細は各地域 Web サイト・当局 HP 等でご確認いただけます

※3 休業度数率（LTIFR）＝（死傷者数／延実労働時間数）× 1,000,000

※4 重傷度数率（SIR）＝（重傷者数／延実労働時間数）× 1,000,000

※5 職業性疾病度数率（OIFR）＝（職業性疾病件数／総労働時間）× 1,000,000

データの信頼性担保のため、2025年の一部の環境データと社会データについてLRQAリミテッドによる第三者保証を取得しています。サステナビリティWebサイトのESGデータには、各データに対応するGRIスタンダードの該当項目など詳細な情報を掲載しています。

ESG データ

https://www.bridgestone.co.jp/csr/esg_data/

第三者保証

https://www.bridgestone.co.jp/csr/esg_data/pdf/assurance2026.pdf

社外からの評価

ブリヂストンは社会からの要求や期待、リスクと機会及びそのインパクトを把握する手段の一つとして社外評価を活用しており、社外評価機関による評価の分析やアナリストとのエンゲージメントを通じて得られた示唆をサステナビリティへの取り組みや情報開示の継続的な改善につなげています。

ダウ・ジョーンズ・ベスト・イン・クラス・インデックスシリーズ
「Dow Jones Best-in-Class World Index」4年連続で構成銘柄に選定されました。
「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」16年連続で構成銘柄に選定されました。



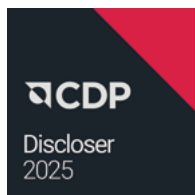
Sustainability Yearbook 2026に掲載されました。



FTSE4Good

「FTSE4Good Index Series」
8年連続で構成銘柄に選定されました。

積極的な環境情報の開示を行い、以下の評価を獲得しました。



CDP 気候変動:A-
CDP 水セキュリティ:A-
CDP サプライヤー
エンゲージメント:A



ISS ESGによる「ESGコーポレート
レーティング」の「プライム」評価に
認定されました。



MSCI
3年連続で「AAA」評価を獲得しました。

気候・自然関連リスク管理とTCFD・TNFD への対応

ブリヂストンはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同しており、さらに、2022年3月よりTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラムに参加しています。気候変動及び自然資本損失への対応に世界的な関心が高まり、パリ協定に代表される脱炭素社会への動き、並びに、昆明・モントリオール生物多様性枠組として採択されたネイチャーポジティブな世界の達成に向けた動きが加速する中で、私たちは気候・自然資本への依存関係と影響、気候変動及び自然資本損失によるリスクと機会を統合的に評価・管理し、事業戦略への反映を進めています。これらのリスク及び機会への認識を踏まえ、カーボンニュートラル化やサーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブに向けた取り組みをビジネスと連動させながら強化していくことで、持続的な企業価値の向上、サステナビリティ価値創造の基盤を構築していきます。

TCFD・TNFD 推奨開示内容への対応状況

ブリヂストンは「TNFD アーリーアダプター」として、2023年10月よりTNFD 提言に沿った情報開示を開始しています。TCFD 最終提言及びTNFD 最終提言 V1.0が推奨する開示内容に沿った当社の対応状況は以下の通りです。また下記の内容は第107期有価証券報告書【サステナビリティに関する考え方及び取組】にも掲載しています。

ガバナンス

推奨される開示内容	ブリヂストングループの対応状況	
	TCFD	TNFD
依存関係・影響・リスク・機会に対する取締役会の監督体制	取締役会はカーボンニュートラル化やサーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブに向けた取り組みを含むサステナビリティへの取り組みの状況について定期的に報告を受け、進捗状況のレビューを実施	
依存関係・影響・リスク・機会の評価と管理における経営者の役割	- 最上位の経営執行会議体である Global EXCO でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブに向けた中長期の戦略・目標、実行計画の承認、計画の進捗を管理 2025年は、2026年に設定予定の次期 CO₂排出削減目標を含む議論を実施	
先住民族・地域社会・影響を受けるステークホルダー・その他ステークホルダーに向けた人権方針とエンゲージメント活動、取締役会・経営者の監督 (TNFD 推奨開示内容)	「グローバル人権方針」及び当社グループの「グローバルサステナブル調達ポリシー」を策定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際基準が掲げる人権の尊重に対して強いコミットメントを表明。お取引先様に必ず実施いただきたい事項として、国連「先住民族の権利に関する宣言」に従った合法的な手段での土地取得・利用、土地取得時や森林開発評価・実行方針策定時の FPIC 原則の遵守を定め、当社グループ内・お取引先様・サプライチェーン全体への浸透活動を推進 - サプライチェーンが「グローバルサステナブル調達ポリシー」に準拠しているかどうかを確認するデューディリジェンスプロセスを検討・開発するために公益財団法人世界自然保護基金(WWF) ジャパンと協働。WWFと連携して開発した SAQ (Self-Assessment Questionnaire) を使って、天然ゴムの小規模農家を含むお取引先様の ESG 現地監査を行い、FPIC 原則の遵守含め、リスク評価を実施。 今後も、2025年に持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム(GPSNR)で正式に決議された FPIC 義務遵守を含む GPSNR 保証システムへ準拠していく。 - 天然ゴムのサプライチェーンを対象としたグリーンパンスメカニズムを構築し、標準作業手順書と苦情(グリーンパンス)への対応状況を公開。先住民族・地域社会に関連するリスクも本メカニズムを活用し確認 - 人権の尊重を含むサステナビリティへの取り組みの実行計画や進捗状況は経営執行会議体である Global EXCO で承認・管理され、取締役会がレビューを実施	

戦略

推奨される開示内容	ブリヂストングループの対応状況	
	TCFD	TNFD
短期・中期・長期の依存関係・影響・リスクと機会	- 気候・自然資本への依存関係と影響、気候変動及び自然資本損失によるリスクと機会を統合的に評価・管理。以下の依存関係・影響・リスク・機会を特定 - バリューチェーン全体でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進とビジネスを連動させる独自のサステナビリティビジネスモデルの確立に取り組んでおり、重要度の高いリスク・機会を経営戦略、中期計画に織り込んで推進 気候・自然資本との依存関係※ - 原材料調達段階における水やバイオマスを供給するサービス、生態系が持つ気候・良好な土壌等を維持調整するサービスへの依存 - タイヤ製造段階における水を供給するサービスへの依存 気候・自然資本への影響※ - 原材料調達段階における土地利用による影響 - タイヤ製造段階における水資源の使用、廃棄物の排出による影響 - バリューチェーン全体での温室効果ガスの排出、水資源の使用、大気・水質・土壌への排出、廃棄物の排出による影響	
ビジネスモデル・バリューチェーン・戦略・財務計画に及ぼす影響	気候変動・自然資本損失による物理的リスク・機会 - 台風の大型化、洪水や渇水の発生頻度の増加による事業活動中断のリスク - 降雨パターンの変化に伴う天然ゴムの収穫不良による原材料調達に関するリスク - 降雪量の減少により冬タイヤの需要が減少するリスク - 天然ゴムの安定生産に関するニーズの高まり及び生産性向上技術や小規模農家支援による供給安定性の向上機会 脱炭素社会や自然と共生する社会への移行リスク・機会 - 気候変動や自然資本損失のために制度・規制などの導入が進む際、社会やお客様の急速なニーズ変化に対して研究開発費を十分な事業成長に結びつけることができない場合における事業活動の制約やコストの上昇など、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスク(炭素税やCO₂排出削減義務・排出量取引制度、タイヤの低燃費性能に関する制度・規制、使用済タイヤのリサイクルに関する制度・規制、取水に関する制度・規制、持続可能な天然ゴムに関する制度・規制など) - モビリティニーズの変化に伴う競争要因変化に伴う機会(EV向けタイヤの需要増加、お客様のCO₂排出量削減に貢献するタイヤ及びソリューションの需要増加等) - 使用済タイヤのリサイクルに関する規制地域拡大に伴うリサイクル事業の事業化機会 ※ 国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)他の「ENCORE」の産業グループ別評価で重要性が「非常に高い」または「高い」と評価された、タイヤ事業のバリューチェーンにおける主な依存関係及び影響	
様々なシナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス	2023年に複数の気候関連シナリオ・自然関連シナリオに基づいてリスク・機会を評価し、対策について事業計画に織り込み毎年レビューを実施※ - 特定された重要度の高いリスク・機会について、既に対応を開始 ※ 事業に大きく影響を与え得る政策動向や技術革新、気候変動の物理的影響など、重大な不確実性の領域を考慮	
直接事業・上流・下流において次に該当する地域 - 生態系の完全性が高いまたは低下している地域 - 生物多様性の重要性が高い地域 - 水ストレスのある地域 - 大きな依存関係や影響を持つ可能性がある地域 (TNFD推奨開示内容)	荒地地緑化によるCO₂吸収・固定化の拡大	水資源の量や質の低下リスクのある水ストレス地域に立地する生産拠点を定期的に評価。2025年末時点で水ストレス地域に立地する16生産拠点の全てで、地域の水事情を踏まえたウォーターシュワードシッププランを策定し、実行中

リスクと影響の管理

推奨される開示内容	ブリヂストングループの対応状況	
	TCFD	TNFD
直接事業、バリューチェーンの上流及び下流における依存関係・影響・リスク・機会の特定・評価・優先順位付けプロセス	・ グループ会社の事業規模や特性を考慮に入れながら、グループ共通のリスク・機会に包括的且つ適切に特定及び対処するよう努めており、気候及び自然資本に関しては、国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）他の「ENCORE」及び一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）の「企業と生物多様性の関係性マップ®」を活用して評価したバリューチェーン全体における依存関係・影響を考慮の上、リスク・機会を特定	
管理プロセス	・ 中長期事業戦略の実行に直接関連するビジネス戦略リスク・機会については、2022年に「グローバル経営リスクコミッティ（GMRC）」を設置、リスク対応を強化。GMRCは、各グローバルコミッティ及び機能の代表者や組織内の関連する専門知識を持つメンバーで構成。Global EXCOや取締役役に定期的に報告の機会を持ち、グローバルリスク管理がブリヂストンの戦略策定や意思決定に組み込まれるように経営層に関与	
組織全体のリスク管理への統合・伝達状況	・ GMRCは、様々なグローバルリスクを短期、中期、長期の視点から評価し、重点管理すべきグローバル経営リスクを特定。GMRCの下にグローバルでのワーキンググループや優先度の高い経営リスクへの対応を推進するタスクフォースを設置し、組織横断的なグローバル経営リスク対応を推進 ・ サプライチェーンのレジリエンスや森林破壊に関する規制への対応などを重点管理すべきグローバル経営リスクとして位置付け、リスク対応に関する取り組みを監督	

指標と目標

推奨される開示内容	ブリヂストングループの対応状況																																				
	TCFD		TNFD																																		
リスクと機会の評価・管理に用いる指標	・ 気候関連リスク・機会・影響を評価・管理する指標の一つとして温室効果ガス排出量 (Scope1、2、3、及び商品・サービスのライフサイクル・バリューチェーン全体を通じた温室効果ガス排出量の削減貢献量) を設定し、定期的にモニタリング		・ 自然関連リスク・機会・影響を評価・管理する指標として、水ストレス地域における取水量、環境負荷 (有害／非有害廃棄物排出量・埋立量、VOC 排出量、SOx／NOx 排出量)、生息地の保全・管理面積、天然ゴムの小規模農家の支援軒数などを設定し、定期的にモニタリング																																		
依存関係と影響の評価・管理に用いる指標	・ 投資の判断においてもリスク・機会が評価できるよう、社内カーボンプライシングによるCO ₂ 排出コスト (US\$100／t-CO ₂) と削減効果を加味した投資判断を実施																																				
依存関係・影響・リスク・機会の管理に用いる目標と実績	・ カーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進に向けた中長期環境目標 (2050年以降、2030年) を設定し、毎年実績を評価・開示																																				
	・ 2030年に向けた目標として「私たちが排出するCO ₂ の総量 (Scope1、2) を50%削減する (2011年比)」「ソリューションの提供により、商品・サービスのライフサイクル、バリューチェーン全体 (Scope3) を通じて、私たちの生産活動により排出するCO ₂ 排出量 (Scope1、2) の5倍以上のCO ₂ 削減に貢献していく (2020年比)」「再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率を40%に向上する」「水ストレス地域における生産拠点において、水リスク低減に向けたウォーターサッシュワードシッププランを推進する」を設定																																				
	・ 森林破壊抑制に向けた天然ゴム小規模農家支援については「2026年末までに12,000軒の支援を行う」目標を設定。支援活動が順調に推移していることから、2025年末に目標を「2026年末までに30,000軒」へ更新																																				
	・ 2030年に向けた目標に対する主な実績は以下の通り。																																				
	<table><tr><th colspan="2">取り組むべき重点課題</th><th>指標</th><th>2024年実績</th><th>2025年実績</th><th>2030年目標</th></tr><tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">カーボンニュートラル化への対応力強化</td><td>CO₂排出量 (Scope1、2) の総量※1</td><td>1,755千t-CO₂</td><td>1,838千t-CO₂</td><td>—</td></tr><tr><td>CO₂排出量 (Scope1、2) の総量削減率 (2011年比)※2</td><td>64%</td><td>63%</td><td>50%</td></tr><tr><td rowspan="2">サステナビリティビジネスモデルの確立・進化</td><td>サーキュラーエコノミービジネス活動の推進</td><td>再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率※3</td><td>39.9%</td><td>40.0%</td><td>40%</td></tr><tr><td rowspan="2">ネイチャーポジティブの推進</td><td>天然ゴムの小規模農家支援数※4</td><td>11,687軒</td><td>24,987軒</td><td>(2026年) 30,000軒</td></tr><tr><td></td><td>水ストレス地域における生産拠点でのウォーターサッシュワードシッププランの策定・実行</td><td>対象となる全17拠点で実行中</td><td>対象となる全16拠点で実行中</td><td>全対象拠点で実行</td></tr></table>					取り組むべき重点課題		指標	2024年実績	2025年実績	2030年目標		カーボンニュートラル化への対応力強化	CO ₂ 排出量 (Scope1、2) の総量※1	1,755千t-CO ₂	1,838千t-CO ₂	—	CO ₂ 排出量 (Scope1、2) の総量削減率 (2011年比)※2	64%	63%	50%	サステナビリティビジネスモデルの確立・進化	サーキュラーエコノミービジネス活動の推進	再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率※3	39.9%	40.0%	40%	ネイチャーポジティブの推進	天然ゴムの小規模農家支援数※4	11,687軒	24,987軒	(2026年) 30,000軒		水ストレス地域における生産拠点でのウォーターサッシュワードシッププランの策定・実行	対象となる全17拠点で実行中	対象となる全16拠点で実行中	全対象拠点で実行
	取り組むべき重点課題		指標	2024年実績	2025年実績	2030年目標																															
		カーボンニュートラル化への対応力強化	CO ₂ 排出量 (Scope1、2) の総量※1	1,755千t-CO ₂	1,838千t-CO ₂	—																															
			CO ₂ 排出量 (Scope1、2) の総量削減率 (2011年比)※2	64%	63%	50%																															
	サステナビリティビジネスモデルの確立・進化	サーキュラーエコノミービジネス活動の推進	再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率※3	39.9%	40.0%	40%																															
		ネイチャーポジティブの推進	天然ゴムの小規模農家支援数※4	11,687軒	24,987軒	(2026年) 30,000軒																															
	水ストレス地域における生産拠点でのウォーターサッシュワードシッププランの策定・実行		対象となる全17拠点で実行中	対象となる全16拠点で実行中	全対象拠点で実行																																
※1 2025年実績より算定範囲はGHGプロトコルで定める経営支配力アプローチに基づく組織境界にて算定。また2024年実績は一部の非生産拠点を含んでおりません。																																					
※2 非継続事業を除く生産拠点からの排出を対象とした目標 (持分法適用会社のBrisa Bridgestone Sabanci Lastik Sanayi ve Ticaret A.S.工場を含む) であり、2025年に譲渡契約を締結したタイ、メキシコのカーボンブラック事業は算定範囲から除外。																																					
※3 リトリッド用台タイヤを含むタイヤの総原材料重量に占める比率																																					
※4 2023年以降の累計件数																																					

移行計画

ブリヂストンの気候・自然関連の移行計画については、TCFDの最終提言及び各種ガイダンス、Transition Plan Taskforce (TPT) 開示フレームワーク及びTNFD自然移行計画に関するガイダンス Version1.0を参照し、整理しました。

推奨される開示内容		ブリヂストンの対応状況	
		気候関連移行計画	自然関連移行計画
基礎	戦略的野心	「2050年サステナブルなソリューションカンパニーとして、社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンの実現に向け、「中長期事業戦略構想」を策定 - 気候変動に関しては、パリ協定に即した2050年長期目標に加え、2030年の中期目標を設定	
	枠組みと範囲		商品のライフサイクル、バリューチェーン全体を通して、事業活動が環境に与える影響と貢献の両面で重要な課題を特定し、活動を推進
	ビジネスモデル、バリューチェーン、移行資金調達戦略	事業を通じて社会価値・顧客価値の創造を両立させ、社会、お客様、ブリヂストンが共に Win-Win-Win となるために、商品を「創って売る」、「使う」、原材料に「戻す」という、バリューチェーン全体でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進とビジネスを連動させる独自のサステナビリティビジネスモデルの確立について、経営戦略、中期事業計画(2024年-2026年)に織り込んで推進	
	計画の優先順位		- 自然資本への依存関係と影響、自然資本損失によるリスクと機会を踏まえながら、優先順位を検討 - 中期事業計画(2024年-2026年)においては、ネイチャーポジティブに向けて、ブリヂストンの事業に直結している「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力
	主な前提条件と外部要因	複数の気候関連シナリオ・自然関連シナリオを用いて統合的に評価した依存関係・影響・移行リスク、物理リスク及び機会に基づく	
実行戦略	事業計画と運営	CO₂排出量(Scope1、2)の削減においては、再生可能エネルギーのポートフォリオの最適化による安定調達、BCMA (Bridgestone Commonality Modularity Architecture)とも連動した生産性向上の推進、エネルギー単位の改善を進めることで、ビジネスの成長とCO₂排出量の削減を高いレベルで両立しながら、さらなる削減に向けた技術開発・実証を進め、高まる社会期待への対応力を強化し、社会価値・顧客価値を持続的に提供	- マイルストーン2030に基づく環境インパクトの改善推進 「ウォーターシュワードシップポリシー」に基づき、水ストレス地域に立地する生産拠点を中心に、2030年までにそれぞれの地域環境に応じた具体的なウォーターシュワードシッププランを策定・実行 - 小規模農家の生産性向上、森林破壊ゼロの実現に貢献するために、自社農園で培った技術や病害対策に有効なノウハウを活用し天然ゴム小規模農家を支援
	製品とサービス	低燃費タイヤの開発・販売、リトレッドタイヤビジネスの拡大、再生資源・再生可能資源の活用、モビリティソリューションの提供等によりCO₂削減貢献を拡大及び自然資本への影響の低減を推進	
	方針と条件	- 環境宣言において活動の方向性(自然と共生する、資源を大切に使う、CO₂を減らす)を規定し、2050年を見据えて環境長期目標に向けたアプローチを設定し、「ブリヂストン環境マネジメントポリシー」に反映 - CO₂削減のため社内カーボンプライシング(ICP、企業内炭素価格)を導入し、CO₂排出量の低減や増加の影響を投資の意思決定に反映 「グローバルサステナブル調達ポリシー」に基づきサプライヤーエンゲージメントを推進 「グローバル人権方針」に基づき、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際基準が掲げる人権の尊重に対して強いコミットメントを表明	
	財務計画	実行戦略は中期事業計画(2024年-2026年)に織り込み実施	

気候・自然関連リスク管理とTCFD・TNFDへの対応

推奨される開示内容		ブリヂストンの対応状況	
		気候関連移行計画	自然関連移行計画
エンゲージメント戦略	ランドスケープ、流域、シースケープへのエンゲージメント		・水ストレス地域に位置するブリヂストンの生産拠点において「ウォーターサチュワードシップポリシー」に基づき、地域の水事情を踏まえたウォーターサチュワードシッププランを策定 ・森林保護と天然ゴムの小規模農家の生産能力向上を目的とした支援を強化していくために、「キャパシティビルディングタスクフォース」を設立し、小規模農家向けに研修と技術サポートを実施 ・地域やパートナーの皆様と連携し、世界中の生産拠点での様々な生物多様性貢献活動を促進する「生物多様性貢献活動推進プログラム」を運用 ・WWFジャパン及びデロイト トーマツ グループと協働でSBTs for Nature (SBTN) トライアル分析を実施し、インドネシアで実施している持続可能な天然ゴムに関するプロジェクトにおいて、SBTs for Natureのガイダンスに示されるランドスケープエンゲージメント目標で求められる指標、目標、対応策との合致を確認
	バリューチェーンへのエンゲージメント	・「グローバルサステナブル調達ポリシー」において、お取引先様に対するエネルギーの使用量と温室効果ガスの排出量削減、削減計画の策定、排出量の報告を要請 ・お取引先様の活動支援のため、CO₂削減に焦点を当てた勉強会を開催 ・CO₂削減目標及びCO₂排出量の状況に関するアンケート等によりモニタリング	・「グローバルサステナブル調達ポリシー」に記載されている、環境への取り組み、人権の尊重、公正な労働慣行の支援、透明性の向上を推進 ・調達・生産活動を通じて、気候変動や野生生物の保全にとって極めて重要な原生林や高保護価値 (HCV: High Conservation Value)、高炭素貯蓄 (HCS: High Carbon Stock) 地域の保護・再生を推進
	業界へのエンゲージメント	・持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD: World Business Council for Sustainable Development) 傘下のタイヤ産業プロジェクト (TIP: Tire Industry Project) を通じて、世界のタイヤ生産能力のおよそ65%を占めるタイヤメーカー10社で協力し、グローバルな取り組みを展開 ・各地域のゴム・タイヤ業界団体への参画 ・持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム (GPSNR) を通じて、人権尊重の促進、土地収奪や森林破壊の抑制、生物多様性や水資源の保全、天然ゴムの収量の向上、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上のための基準づくりを進めるとともに「小規模農家ワーキンググループ」での活動に参画	
	政府、公共部門、市民社会へのエンゲージメント	・TCFDに賛同 ・気候変動イニシアティブ (JCI)、官民連携のプラットフォームであるGX フューチャー・コンソーシアムなどへの参画	・TNFD フォーラムへの参画 ・Business for Nature や企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) への参画
測定指標とターゲット	依存とインパクトの測定指標とターゲット		・森林破壊抑制に向けた天然ゴム小規模農家支援については、「2026年までに30,000軒の支援を行う」目標を設定 ・水資源の持続的な利用に関しては、水資源の量や質の低下リスクのある水ストレス地域に立地する生産拠点を定期的に評価し、水ストレス地域における生産拠点の取水量を定期的にモニタリング ・WWFジャパンとのパートナーシップを通じて、インドネシアで実施している持続可能な天然ゴムに関するプロジェクトにおいて、SBTNのランドスケープエンゲージメント目標についてトライアル分析を実施し、指標を設定、指標ごとにベースラインの確認、目標、対応策を設定
	ガバナンス、事業及び運営、財務、GHGの指標と目標	・CO₂排出量 (Scope1、2、3)、CO₂削減貢献量、再生可能エネルギー (電力) を定期的にモニタリング、データの信頼性担保のため、第三者保証を取得 ・環境長期目標と中期目標を設定し、中期目標に関しては、SBT 認定を取得	
	カーボנקレジット	・CO₂削減目標の達成において、カーボנקレジットは未使用	
ガバナンス	取締役会の監督と報告	・取締役会では、カーボンニュートラル化やサーキュラーエコノミーへの貢献促進、ネイチャーポジティブに向けた活動を含むサステナビリティへの取り組みの状況について定期的に報告を受け、進捗状況のレビューを実施	
	経営陣の役割、責任、説明責任	・Global EXCOでカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーへの貢献促進、自然共生に向けた中長期の戦略・目標、実行計画の承認、計画の進捗を管理	
	文化	・価値創造の軸及びベクトルとして位置付ける企業コミットメント「Bridgestone E8 Commitment」の中で、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブに関する価値を定義 － Energy カーボンニュートラルなモビリティ社会の実現を支えることにコミットする － Ecology 持続可能なタイヤとソリューションの普及を通じ、より良い地球環境を将来世代に引き継ぐことにコミットする	
	インセンティブと報酬	・役員報酬における中長期インセンティブとして、毎期のサステナビリティ及びトランスフォーメーションに係る取り組みに応じて、RSU等を付与	
	スキル、能力、研修	・各地域で研修やEラーニング等を通じた教育を実施 ・日本では、全社員を対象にしたサステナビリティ研修 (Eラーニング、対面研修) を年1回実施	

会社・投資家情報

■会社名

株式会社ブリヂストン

■設立

1931年

■本社所在地

〒104-8340

東京都中央区京橋三丁目1番1号

■資本金

1,263億5,400万円(2025年12月31日現在)

■連結従業員数

115,716名(2025年12月31日現在)

■技術センター

日本:東京、横浜 米国:アクリン、インディアナ

イタリア:ローマ 中国:無錫

タイ:パトゥム タニー

■発行可能株式総数

1,450,000,000株(2025年12月31日現在)

■発行済株式の総数

713,698,221株(2025年12月31日現在)

■1単元の株式数

100株

■株式名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

■会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

■上場証券取引所

東京、福岡

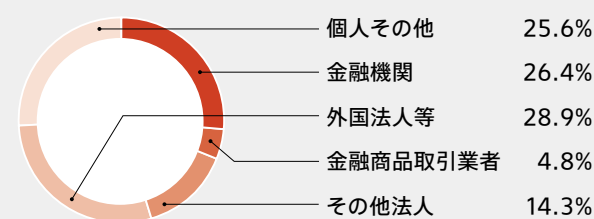
■格付け情報

(2025年12月31日現在)

格付機関名	長期格付
Moody's Japan K.K. (Moody's)	A1
Standard & Poor's (S&P)	A
格付投資情報センター(R&I)	AA+
日本格付研究所(JCR)	AA+

■所有者別株式分布状況

(2025年12月31日現在)

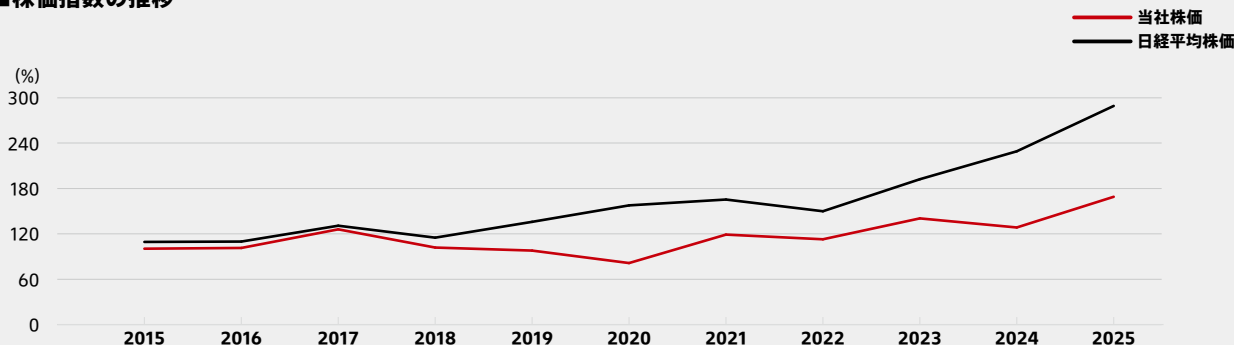


■株価の変動幅

(東京証券取引所)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	単位
最高値	5,182	4,463	5,605	5,515	4,734	4,082	5,467	5,509	6,245	7,058	7,450	円
最低値	3,754	3,089	3,973	3,906	3,888	2,862	3,307	4,042	4,548	4,970	5,113	

■株価指数の推移※



※ 2015年1月4日の株価を基準値100として算出しています。